

令和4年度山形県原油価格・物価高騰緊急支援給付金（第2弾）
給付申請書兼実績報告書【粗利要件用】

山形県知事 殿

令和 4 年 11 月 1 日

法人は、確定申告書別表1の「納税地」を、
個人事業主は、確定申告書第1表の「住所」を
記入してください。

申請事業者
〒000-0000

住所
山形県山形市松波0丁目0番0号

フリガナ
カブシキガイシャ ヤマガタシヨクドウ

法人名
株式会社 山形食堂

ダイヒョウトリシマリヤク ヤマガタ タロウ

代表取締役 山形 太郎

法人は、確定申告書別表1の「法人名」を、
個人事業主は、確定申告書第1表の「屋号・雅号」を
記入してください。「屋号・雅号」が無い場合は記入
不要です。

以下の事項に偽りないことを誓約し、標記給付金
1 申請金額（該当する金額の欄（どれか一つ）に「○」

押印は不要です。（押していただいた場合でも有効に取り扱います。）

<input type="radio"/>	① 法人（③以外）	【50,000円】	<input type="radio"/>	② 個人事業主（④以外）	【50,000円】
<input type="radio"/>	③ 法人（大雨被災事業者）	【100,000円】	<input type="radio"/>	④ 個人事業主（大雨被災事業者）	【100,000円】

裏面記載の「7日本標準産業分類」を参考に、
主たる業種の番号と名称を記入してください。

2 事業者概要

主たる業種	番号	76	名称	飲食店	← 本申請書3ページ記載の「日本標準産業分類」で定める業種の番号と名称を記入
担当者 (日中連絡が取れる方)	フリガナ	ヤマカタ ジロウ	氏名	山形 次郎	連絡先 (電話番号) 000-000-0000
郵送物の送付先 (受取可能な住所)	〒000-0000	山形県山形市松波0丁目1番1			
振込先口座 (ゆうちょ銀行)	記号				
振込先口座 (ゆうちょ銀行以外)	口座名義人カナ				
	金融機関名	山形	銀行・金庫・組合	金融機関コード (数字4桁)	0 1 2 2
	支店名	松波	店・支店・出張所	支店コード (数字3桁)	0 0 0
	預金種目	普通・当座	口座番号	0 0 0 0 0 0 0	

通知文などはこちらの住所に郵送しますので、必ず定期的に
郵送物を確認できる住所を記入してください。
※右上に記入した申請事業者の住所と同じ場合は「同上」と
記入してください。

どちらか一方に
記入してください。

3 要件	申請事業者名義のもので、提出いただく通帳の写し と相違のないように記入してください。	給付金を受け ている。	要件を確認し、全てに 「○」を記入してください。	確認欄 (○を記入)
(1)	新型			<input type="radio"/>
(2)	給付金の受給後も事業を継続する意思がある。			<input type="radio"/>
(3)	山形県暴力団排除条例に定める暴力団又は暴力団員等に該当しない。			<input type="radio"/>
(4)	性風俗産業に該当する営業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条 第6項から第10項に該当する営業（受託営業を含む））を行っていない。			<input type="radio"/>
(5)	系統出荷による収入を主とする個人農林水産業者ではない。			<input type="radio"/>
(6)	県が10月以降に実施する以下の給付金等の給付を受けておらず、また今後も受ける予定 がない。 ※9月以前より受付を行っている給付金を受給された場合でも本給付金を受給できます。 ・地域公共交通事業者原油高騰等支援金（バス、タクシー・ハイヤー事業者が対象） ・運送事業者原油価格高騰支援給付金（トラック事業者が対象） ・社会福祉施設の原油価格・物価高騰への支援（高齢者施設、障がい者施設、救護施設、児童養護施設等の運営事業者が対象） ・農業水利施設の電気料金高騰への支援（農業水利施設の施設管理者が対象）			<input type="radio"/>
(7)	令和4年7月、8月、9月のいずれかの仕入原価等 ^{※1} が、令和元年同月、令和2年同月 又は令和3年同月と比較して増加し、かつ粗利 ^{※2} が30%以上減少している。 ※1 「仕入原価等」とは、仕入原価、光熱水費、燃料費の合計額をいいます。 ※2 「粗利」は、（売上－仕入原価等）の計算式で算出します。			<input type="radio"/>

2 ページ目の表で仕入原価等や粗利を計算し、(7)の要件を満たすことを確認してください。

増加している必要あり

A. 仕入原価等 ⇒ (2) (令和4年) が(1)と比べて増加している必要があります。

比較する月 (※1)	仕入原価	光熱水費	燃料費	仕入原価等
(1) 令和2年7月	300,000 円	60,000 円	20,000 円	380,000 円
(2) 令和4年7月	400,000 円	55,000 円	30,000 円	485,000 円

B. 粗利 ⇒ (4) (令和4年) が(3)と比べて30%以上減少している(粗利同月比が70%以下となる) 必要があります。

比較する月 (※1)	売上	仕入原価等 (※2)	粗利	粗利同月比 (※3)
(3) 令和2年7月	1,000,000 円	380,000 円	620,000 円	(4)÷(3)×100 ↓70%以下の場合対象
(4) 令和4年7月	900,000 円	485,000 円	415,000 円	67%

(※1)は同じ月を、(2)と(4)は令和4年7月・8月・9月のいずれか一月)を記入してください。

(1)及び(3)は、令和元年～3年の7月・8月・9月のうち、同じ年の同じ月を記入してください。(2)及び(4)は、令和4年7月・8月・9月のうち、(1)及び(3)と同じ月を記入してください。

令和4年の金額については、以下を参照のうえ記入してください。
 売上…該当する月の売上台帳、月次残高試算表などに記載の売上金額を記入してください。
 仕入原価、光熱水費及び燃料費…「仕入原価等の経費内訳表」(申請書4ページ)と一致するようにしてください。

確認欄
(○を記入)

期間 (税務署の収受口付印があるもの※)

令和元年～3年の金額については、以下を参照のうえ記入してください。

【法人の場合】

- 仕入原価及び売上…法人事業概況説明書の裏面「18月別の売上高等の状況」の該当する月の「売上(収入)金額」及び「仕入金額」(申請書1とページ2)を記入してください。
- 光熱水費及び燃料費…決算書類(販売費及び一般管理費等)の該当する科目を12で割った金額(小数点以下切捨て) ※燃料費は「燃料費が含まれる勘定科目の経費内訳表」(申請書4ページ)と一致するようにしてください。

【個人事業主(青色申告)の場合】

- 仕入原価及び売上…青色申告決算書ページ2の「月別売上(収入)金額及び仕入金額」の該当する月の「売上(収入)金額」及び「仕入金額」を記入してください。
- 光熱水費及び燃料費…青色申告決算書ページ1の該当する科目を12で割った金額(小数点以下切捨て) ※燃料費は「燃料費が含まれる勘定科目の経費内訳表」(申請書4ページ)と一致するようにしてください。

【個人事業主(白色申告)の場合】

- 売上…「確定申告書第1表㉞」の金額を12で割った金額(小数点以下切捨て)を記入してください。
- 仕入原価、光熱水費及び燃料費…收支内訳書の該当する科目を12で割った金額(小数点以下切捨て) ※燃料費は「燃料費が含まれる勘定科目の経費内訳表」(申請書4ページ)と一致するようにしてください。

※年の中途に創業した場合は、創業した月を含む営業月数で割った金額(小数点以下切捨て)を記入してください。

※令和3年9月2日以降に創業した場合は、新規創業者用の申請書に記入してください。

(5) 振込元口座が分かる通帳の写し(申請書所有者名義のものに限る。)

※表紙を開いて見開き2ページ分(金融機関名、支店名、口座の種類、口座番号、口座名義(カタカナ)の全てが記載されたページ)を記入してください。

添付書類が揃っていることを確認し、「○」を記入してください。

(6) 【法人の場合】仕入原価等や粗利を比較する月(7月・8月・9月のいずれか一月)を含む令和4年の経費内訳表(申請書4ページ)の写し(法人名、事業年度、損益計算書、販売費及び一般管理費の項目を明記してください)

必ず、それぞれの項目(添付書類)の詳細をよく確認のうえ、添付書類に不足が無いように注意してください。 (7)は該当する場合のみ

(7) 【大雨被災事業者の場合】県内市町村が発行する罹災証明書又は被災証明書の写し(住宅ではなく、事業用の施設・設備への被害に限る。)

5 誓約（※以下の事項に誓約いただけない場合、給付金を受けることができません。）

(1) 本申請書に記入した内容及び添付書類に偽りないことを誓約します。

確認欄 (○を記入)
○

6 その他

次のいずれかに該当する場合、事業者は給付金の内容を^{内容を確認し、「○」を記入してください。}確認し、「○」を記入してください。

- (1) 偽りその他不正の手段により給付金の交付を受けたとき
- (2) 山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月規則第59号）に違反する行為があったとき

7 日本標準産業分類（中分類）

番号	名称	番号	名称	番号	名称
1	農業	33	電気業	65	金融商品取引業, 商品先物取引業
2	林業	34	ガス業	66	補助的金融業等
3	漁業(水産養殖業を除く)	35	熱供給業	67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
4	水産養殖業	36	水道業	68	不動産取引業
5	鉱業, 採石業, 砂利採取業	37	通信業	69	不動産賃貸業・管理業
6	総合工事業	38	放送業	70	物品賃貸業
7	職別工事業(設備工事業を除く)	39	情報サービス業	71	学術・開発研究機関
8	設備工事業	40	インターネット附随サービス業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
9	食料品製造業	41	映像・音声・文字情報制作業	73	広告業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	42	鉄道業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
11	繊維工業	43	道路旅客運送業	75	宿泊業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	44	道路貨物運送業	76	飲食店
13	家具・装備品製造業	45	水運業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	46	航空運輸業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
15	印刷・同関連業	47	倉庫業	79	その他の生活関連サービス業
16	化学工業	48	運輸に附帯するサービス業	80	娯楽業
17	石油製品・石炭製品製造業	49	郵便業(信書便事業を含む)	81	学校教育
18	プラスチック製品製造業	50	各種商品卸売業	82	その他の教育, 学習支援業
19	ゴム製品製造業	51	繊維・衣服等卸売業	83	医療業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	52	飲食料品卸売業	84	保健衛生
21	窯業・土石製品製造業	53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
22	鉄鋼業	54	機械器具卸売業	86	郵便局
23	非鉄金属製造業	55	その他の卸売業	87	協同組合(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	56	各種商品小売業	88	廃棄物処理業
25	はん用機械器具製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業	89	自動車整備業
26	生産用機械器具製造業	58	飲食料品小売業	90	機械等修理業(別掲を除く)
27	業務用機械器具製造業	59	機械器具小売業	91	職業紹介・労働者派遣業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	その他の小売業	92	その他の事業サービス業
29	電気機械器具製造業	61	無店舗小売業	93	経済・文化団体
30	情報通信機械器具製造業	62	銀行業	94	宗教
31	輸送用機械器具製造業	63	協同組織金融業	95	その他のサービス業
32	その他の製造業	64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		

令和 2 年 7 月の燃料費が含まれる勘定科目の経費内訳表

※令和元年～3年の7月・8月・9月のいずれか一月

勘定科目名称		車両費
年額 (以下の費用の合計額)		410,000 円
上記の内訳	ガソリン代 ……①	円
	軽油代 ……②	120,000 円
	灯油・重油代 ……③	120,000 円
	車検代	100,000 円
	自動車税	40,000 円
	車両保険料	30,000 円
		円
	円	
	円	

内訳の計が上記勘定科目の年額と一致するように項目を追加して金額を記入してください。

確定申告書又は決算書の中で、← 燃料費が含まれている科目と年額を転記

①～③ (燃料費) の合計額
240,000 円

合計額の月平均 = (①+②+③) ÷ 12
20,000 円

※小数点以下切捨て

本申請書 2 ページの 令和元年～3 年の「燃料費」に転記

令和 4 年 7 月の仕入原価等の経費内訳表 ※令和4年7月・8月・9月のいずれか一月

◎仕入原価

合計額		400,000 円
内訳	商品仕入	100,000 円
	製品仕入	円
	材料仕入	300,000 円
		円
		円

本申請書 2 ページの 令和4年の「仕入原価」に転記

他にも該当する項目がある場合、内訳を追加してください。(仕入原価、光熱水費、燃料費共通)

◎光熱水費

合計額		55,000 円
内訳	電気代	20,000 円
	ガス代	20,000 円
	水道・下水道代	15,000 円
		円

本申請書 2 ページの 令和4年の「光熱水費」に転記

各事業者が管理している領収書や請求書、月次残高試算表等を参照し、入力してください。なお、内訳の合計と合計額が一致するようにしてください。※領収書等の添付は不要

◎燃料費

合計額		30,000 円
内訳	ガソリン代	円
	軽油代	15,000 円
	灯油・重油代	15,000 円
		円
		円

本申請書 2 ページの 令和4年の「燃料費」に転記

署名又は記名してください。

署名又は記名 株式会社山形食堂 代表取締役 山形太郎